



平成 30 年 10 月 24 日

各 位

東京都大田区大森北 1 丁目 1 番 10 号
会社名 株式会社 大庄
代表者名 代表取締役社長 平 了寿
(コード番号 9979 東証第 1 部)
問合せ先 専務取締役 水野 正嗣
(TEL 03-5764-2229)

定款の一部変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 30 年 11 月 27 日開催予定の「第 47 回定時株主総会」に、定款の一部変更について付議することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 定款変更の理由

平成 30 年 7 月の新物流センター「DS・L ヘッドクォーター羽田」の開設を機に、飲食に関わる企業様や飲食店様への外販事業をさらに拡大・強化してまいります。

具体的には、お取引先様の業容拡大と業務効率化のサポートをすべく、食材をはじめとした飲食店向け商品全般の販売に加えて、会計・経理等の事務代行業務や店舗開発業務、業態開発業務、教育研修サービス等々、弊社グループが培ってきた飲食業に関する各種のノウハウを生かして幅広いサービスをワンストップで提供していくことを計画しており、これに関連する定款変更を行うものであります。

併せて、新物流センター内施設を活用する事業や、今後取り組む可能性のある事業を追加するとともに、今後取り組む予定のない事業につきましては目的から削除を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております)

現 行 定 款	変 更 案
<p>第 1 章 総 則</p> <p>(目的)</p> <p>第 2 条 (省略)</p> <p>1. ～ 2. (省略)</p> <p>3. <u>生鮮食料品 及び調味料</u> 等の卸売・販売</p> <p><u>4. フランチャイズチェーンシステムによる飲食店の記帳計算及び事務管理の受託</u> (新設)</p> <p>5. <u>フランチャイズチェーンシステムによる飲食店 への金銭の貸付及び営業指導の受託</u></p> <p>6. ～ 10. (省略)</p>	<p>第 1 章 総 則</p> <p>(目的)</p> <p>第 2 条 (現行どおり)</p> <p>1. ～ 2. (現行どおり)</p> <p>3. <u>生鮮食料品 、調味料、日用品雑貨資材・事務用品</u> 等の卸売・販売 (削除)</p> <p><u>4. 経営、労務、経理等の事務代行業</u></p> <p>5. <u>フランチャイズチェーンシステムによる飲食店 の加盟店募集および指導業務</u></p> <p>6. ～ 10. (現行どおり)</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>11. <u>電気音響機械器具、コンピューター・同付属装置及び同ソフトウェア、自動販売機械、事務用機器、広告用看板、放送通信用機器、店舗設備機器、美術品、室内装飾品、不動産並びに無体財産のリース</u></p> <p>12. <u>前号に掲げた物件の割賦販売、賃貸借及び管理</u></p> <p>13. <u>ドライブインの経営</u></p> <p>14. <u>食料品、清涼飲料水、新聞、雑誌、書籍、テレホンカード、ハイウエーカード（高速道路で使用する前払い式磁気カード）及び日用品雑貨の販売</u></p> <p>15. <u>レコード、コンパクトディスク、カセットテープ等の販売</u></p> <p>16. <u>旅行代理店業</u></p> <p>17. <u>ケータリング（調理済食品の販売 及び 集団給食等）に関する事業</u></p> <p>18. <u>酒類の輸入 及び 卸売・販売</u></p> <p>19. <u>ホテルの経営</u></p> <p>20. <u>ケーキ・パン・菓子類の製造 及び 販売</u></p> <p>21. <u>フランチャイズチェーンシステムによる飲食店の新築・改装に係る指導の受託</u> (新設)</p> <p>22. <u>炭および炭を用いた壁材・水浄化材・消臭剤等の製造・販売</u> (新設)</p> <p>23. <u>酒類の仕入 及び 販売</u></p> <p>24. <u>サービス付き高齢者向け住宅の設置経営及び管理業務</u></p> <p>25. <u>有料老人ホームの設置経営</u></p> <p>26. <u>軽費老人ホーム等の設置経営</u></p> <p>27. <u>高齢者向けの生活支援サービス事業</u></p> <p>28. <u>給食事業 及び 配食サービス事業</u></p> <p>29. (1) <u>介護保険法に基づく居宅介護支援事業</u> (2) <u>介護保険法に基づく以下の居宅サービス事業</u> ① <u>訪問介護</u> ② <u>訪問入浴介護</u> ③ <u>訪問看護</u> ④ <u>訪問リハビリテーション</u> ⑤ <u>通所介護</u> ⑥ <u>福祉用具貸与</u> ⑦ <u>特定福祉用具販売</u> ⑧ <u>特定施設入居者生活介護</u> ⑨ <u>短期入所生活介護</u> (3) <u>介護保険法に基づく以下の介護予防サービス事業</u> ① <u>介護予防訪問介護</u> ② <u>介護予防訪問入浴介護</u> ③ <u>介護予防訪問看護</u> ④ <u>介護予防訪問リハビリテーション</u> ⑤ <u>介護予防通所介護</u> ⑥ <u>介護予防福祉用具貸与</u></p>	<p>11. <u>POSシステム等の機器・ソフトウェア、電気音響機械器具、事務用機器、広告用看板、放送通信用機器、美術品、室内装飾品並びに無体財産の販売、リース、賃貸借および管理</u> (11.へ統合)</p> <p>12. <u>ドライブインの経営</u> (3.へ統合)</p> <p>13. <u>映像および音声のコンテンツおよび媒体等の貸与・販売</u></p> <p>14. <u>旅行代理店業</u></p> <p>15. <u>ケータリング（調理済食品の販売 および 集団給食等）に関する事業</u></p> <p>16. <u>酒類の輸入 および 卸売・販売</u></p> <p>17. <u>ホテル および旅館の経営</u></p> <p>18. <u>ケーキ・パン・菓子類の製造 および 販売</u> (削除)</p> <p>19. <u>飲食店の店舗開発および運営並びにそれらに関する企画、設計、施工および管理</u> (削除)</p> <p>20. <u>建材および家具の輸入、製造および販売</u></p> <p>21. <u>酒類の仕入 および 販売</u> (削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>22. <u>給食事業 および 配食サービス事業</u> (削除)</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>⑦介護予防特定福祉用具販売 ⑧介護予防特定施設入居者生活介護 ⑨介護予防短期入所生活介護 (4) 介護保険法に基づく以下の地域密着型サービス事業 ①夜間対応型訪問介護 ②認知症対応型通所介護 ③小規模多機能型居宅介護 ④認知症対応型共同生活介護 ⑤地域密着型特定施設入居者生活介護 (5) 介護保険法に基づく以下の地域密着型介護予防サービス事業 ①介護予防認知症対応型通所介護 ②介護予防小規模多機能型居宅介護 ③介護予防認知症対応型共同生活介護 30. 介護保険法適用外の居宅介護サービス事業 31. 障害者自立支援法に基づく相談支援事業 32. 障害者自立支援法に基づく移動支援事業 33. 障害者自立支援法に基づくその他生活支援事業 34. 身体障害者福祉法に基づく居宅介護事業 35. 知的障害者福祉法に基づく居宅介護事業 36. 高齢者の身体機能の低下を予防するための自立支援事業 37. 上記各事業を行なう施設の運営、開発、管理業務 38. 労働者の派遣、紹介 及び 斡旋に関する事業 39. 介護事業における一般事務の受託 40. 高齢者事業及び介護事業の運営に係るコンサルティング業 41. 倉庫業 及び 倉庫の賃貸 (新設) (新設) (新設) (新設) (新設) (新設) (新設) (新設) (新設) (新設)</p>	<p>(削除) (削除) (削除) (削除) (削除) (削除) (削除) (削除) (削除) 23. 労働者の派遣、紹介 および 斡旋に関する事業 (削除) (削除) 24. 倉庫業 および 倉庫の賃貸 25. 飲食店に対する事業戦略コンサルティング およびマーケティングコンサルティング業務 26. 飲食店に対する商品開発、営業戦略立案および営業代行業務 27. 人材育成のための教育事業、研修およびそれらのコンサルティング 28. 衛生管理・害虫防除・防鼠等のコンサルティング・指導・支援、衛生検査の代行 29. 厨房設備器具類および什器備品の企画および開発 30. 住宅設備機器、店舗設備、厨房機器、什器備品およびそれらの使用権の売買、賃貸借、管理および斡旋 31. パーティー・会合・イベント等のコンサルティング・企画・支援・代行 32. 物流施設における設備の貸与、およびこれに付随するサービスの提供 33. 物流に関するコンサルティング 34. 倉庫内の物品の在庫管理、仕分け、梱包、解梱、備付け、荷札掛作業および発送業務の請負業</p>

現 行 定 款	変 更 案
(新設) (新設) (新設) (新設) (新設) <u>42.</u> 前各号に付帯関連する一切の事業	<u>35.</u> 製造、物流、軽作業に関する請負業務 <u>36.</u> スタジオ施設および会議室の貸与、運営企画、およびこれに付随するサービス提供 <u>37.</u> インターネット、その他の通信を利用した通信販売業 <u>38.</u> スーパーマーケット、およびコンビニエンスストアの経営 <u>39.</u> 古物の売買 <u>40.</u> 前各号に付帯関連する一切の事業

3. 日程

定款変更のための株主総会開催日

平成 30 年 11 月 27 日 (予定)

定款変更の効力発生日

平成 30 年 11 月 27 日 (予定)

以上